

「氷見市行政改革プラン」取組実績等一覧表

【資料２－②】

改革の柱 **I 経営的な視点による持続可能な行財政運営**

(1) 将来負担を見据えた適正な行財政運営の推進

① 歳入の確保

番号	具体的な取組内容	市税収納率の向上	【税務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評
1	新規滞納者の発生や滞納の長期化を抑制するため、早期に個別催告を実施する。また、新しく導入したコンビニ収納やスマホ決済を市民に周知し、利用率の向上を図る。 (●総合計画指標)			(P) 計画	99.0%以上	99.0%以上	99.0%以上	99.0%以上	99.0%以上	
				(D) 実績	99.0%	98.9%				
				(C) 担当課の評価等	達成	未達成				
		計画期間内における数値目標	現年度収納率 99.0%以上（毎年度）	(A) 翌年度以降の改善点	—	令和6年能登半島地震の影響により、税収確保に支障が生じたことによるもの				
					引き続き収納率の向上に向け、早期納税交渉を徹底する。	QRコードの活用による電子納付の更なる推進と自動音声電話催告システムによる新規滞納者の発生の抑制に努める。				

番号	具体的な取組内容	ふるさと納税の推進	【商工振興課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評
2	新規返礼品の開発や新たな事業者の開拓、既存返礼品の磨き上げ等により、より多くのふるさと応援寄附金の受け入れを目指す。 (●総合計画指標)			(P) 計画	4億円	4億円	4億円	4億円	4億円	
				(D) 実績	6億円	7億円				
				(C) 担当課の評価等	達成	達成				
		計画期間内における数値目標	寄附金受入額 4億円（毎年度）	(A) 翌年度以降の改善点	—	—				
					返礼品の充実、寄附の使い道のPRにより、更なる魅力発信に努める。	返礼品の充実、寄附の使い道のPRにより、更なる魅力発信に努める。				

番号	具体的な取組内容	起業・創業、継業の促進	【商工振興課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評
3	氷見商工会議所や氷見市ビジネスサポートセンター等と連携しながら、伴走型支援や補助制度の活用促進などにより、創業者・継業者を支援する。 (●総合計画指標)			(P) 計画	12件	12件	12件	12件	12件	
				(D) 実績	17件	16件				
				(C) 担当課の評価等	達成	達成				
		計画期間内における数値目標	創業・継業件数 12件（毎年度）	(A) 翌年度以降の改善点	—	—				
					空き店舗の発掘やセミナー等を通じて、創業希望者の支援を強化する。	氷見市ビジネスサポートセンター等と連携しながら、セミナー等を通じて、創業希望者の支援を強化する。				

番号	具体的な取組内容	企業誘致の強化	【商工振興課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
4	継続的に企業誘致活動に取り組み、企業の新規進出を図る。また、既存企業への支援を強化し、設備投資を促進する。 （●総合計画指標）			(P) 計画	1 件	1 件	2 件	2 件	2 件	
				(D) 実績	1 件	1 件				
				(C) 担当課の 評価等	評価	達成	達成			
					課題	—	—			
	計画期間内における数値目標	市内進出した企業数（増設等を含む。） 8 件（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	民間遊休地の情報提供や県セミナーへの参加、PR、事業用地に適したエリアの情報収集を継続的に行う。	民間遊休地の情報提供や県セミナーへの参加、PR、事業用地に適したエリアの情報収集を継続的に行う。				

番号	具体的な取組内容	未利用財産の売却等の推進	【財務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
5	市有財産のうち、将来的な利活用計画が定められていない未利用財産については、地域の活性化や維持管理経費の節減、自主財源の確保などの観点から、売却や貸付等を積極的に推進する。			(P) 計画	—	—	—	—	1 0 件	
				(D) 実績	3 件	1 件				
				(C) 担当課の 評価等	評価	—	—			
					課題	売却に至らなかった財産について、その理由の分析	需要者の掘り起こしと、そのマッチング。売却予定の資産の一部を被災者応急住宅として提供中			
	計画期間内における数値目標	未利用財産の売却等の数 1 0 件（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	売却条件の見直しを行う。	災害公営住宅建設地等としての活用と調整を図りながら、P R 方法や売却方法の再検討を行う。				

② 歳出の見直し

番号	具体的な取組内容	財政健全性の確保	【財務課】	目標管理（PDCA）		R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評								
6	人口減少や少子高齢化、市民ニーズの多様化など、社会環境の変化が激しい中、市民生活を守り、地域の活性化に向けて、財政の健全性を確保し、持続可能な行財政運営を目指す。			(P) 計画		① 8 0 % 台堅持 ② — ③ — ④ —	① 8 0 % 台堅持 ② — ③ — ④ —	① 80%台堅持 ② — ③ — ④ —	① 80%台堅持 ② — ③ — ④ —	① 80%台堅持 ② 令和 8 年度 決算 13%以 内 ③ 令和 8 年度 決算 43.0% 以内 ④ 令和 8 年度 決算 26億円 以上									
												(D) 実績		① 8 5 . 9 %（達成） ② 1 1 . 5 % ③ 3 1 . 7 % ④ 3 4 . 2 億円	① 8 6 . 7 % ② 1 1 . 8 % ③ 1 2 . 9 % ④ 3 1 . 5 億円				
	(●総合計画指標)			(C) 担当課の	評価	—	—												
評価等				課題	人口減少の進行に伴う歳入の減少を見据えた中長期的な財政運営	人口減少の進行に伴う歳入の減少を見据えた中長期的な財政運営													
計画期間内における数値目標		①経常収支比率 毎年度 8 0 % 台堅持 ②実質公債費比率 令和 8 年度決算 1 3 % 以内（3 ヶ年平均） ③将来負担比率 令和 8 年度決算 4 3 . 0 % 以内 ④財政調整基金残高 令和 8 年度決算 2 6 億円以上	(A) 翌年度以降の改善点		引き続き財政の健全性の確保に努める。	能登半島地震に伴う震災対策のための予算対応が必要になることから、これまで以上に財政の健全性の確保に努める。													

③ 公営企業等の経営健全化

番号	具体的な取組内容	水需要の減少を踏まえた事業の最適化	【上下水道課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
7	「氷見市水道ビジョン（平成31年度（2019年度）～2031年度）」に基づき、経営の効率化、安定化を図り、経営戦略に掲げた施策を着実に実行する。			(P) 計画	1 0 0 %以上	1 0 0 %以上	100%以上	100%以上	100%以上	
				(D) 実績	1 0 6 %	1 0 2 %				
				(C) 担当課の 評価等	達成	達成				
	計画期間内における数値目標	料金回収率 1 0 0 %以上（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	—	—				

番号	具体的な取組内容	管路の耐震化の推進と財源確保	【上下水道課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
8	「管路耐震化計画」との整合性を図りながら、管路の耐震化を前倒しし進めるとともに、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し基幹管路の更新を行う。			(P) 計画	—	—	—	2km	—	
				(D) 実績	—	0. 2 8 km				
				(C) 担当課の 評価等	—	—				
	計画期間内における数値目標	基幹管路更新延長 2. 0 km（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	R 4 年度は、設計委託の実施 R 5～R 7 年度は、更新工事を実施する。	—	引き続き、更新工事を実施する。			

番号	具体的な取組内容	下水道処理施設の統合	【上下水道課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
9	農業集落排水施設白川処理場を廃止し、公共下水道に統合することで、コストの縮減を図る。			(P) 計画	—	—	—	1 施設	—	
				(D) 実績	—	—				
				(C) 担当課の 評価等	—	—				
	計画期間内における数値目標	施設の統合 1 施設（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	R 4 年度は、接続工事の実施 R 5 R 160掘返規制のため休止とする。 R 6～R 7 年度は、接続工事を実施する。	R 160掘返規制のため休止 R 6～R 7 年度に接続工事を実施する。				

番号	具体的な取組内容	市民病院経営の持続性の確保	【病院事業管理室】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
10	「更なる公立病院改革プラン」（令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、市民病院の経営の安定と持続性が確保できるよう、指定管理者である金沢医科大学と連携し、9 項目の取組項目の実施を実施し、経営指標に係る数値目標の達成に努める。			(P) 計画	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
				(D) 実績	1 0 4. 3 %	9 7. 2 %				
				(C) 担当課の 評価等	達成	—				
	計画期間内における数値目標	経常収支比率（経常収益／経常費用×1 0 0 %）が令和 8 年度決算において 1 0 0 %以上		(A) 翌年度以降の改善点	—	入院患者の診療単価が下落したことなどによる。 「経営強化プラン」を策定し、経営強化に努める。	「経営強化プラン」に掲げる取組みに着手する。			

(2) 職員力・組織力の向上

① 環境変化に柔軟に対応できる組織機構・職員配置

番号	具体的な取組内容	機構改革の実施	【総務課】	目標管理（PDCA）	R4	R5	R6	R7	R8	R4～R8総評
11	効率的・効果的な行政運営を図るために適正な要員数を精査し、全庁的な時間外の削減を行う。 （●総合計画指標）			(P) 計画	24,700時間以下	24,700時間以下	24,700時間以下	24,700時間以下	24,700時間以下	
				(D) 実績	30,948時間	42,483時間 うち選挙・能登半島地震関係業務16,021時間 (一人当たり時間数) R4:120.0時間 R5:140.8時間 ※選挙・能登半島地震関係業務を除く				
				(C) 担当課の 評価等	評価 未達成	未達成				
					課題 選挙事務・マイナンバーカード交付 事務など通常業務以外の時間外勤務 への対処	能登半島地震の復旧復興業務の時間 外勤務への対処				
	計画期間内における数値目標	時間外勤務時間数 24,700時間以下（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	各所属の業務内容の見える化とデジタル化の推進、職員の意識改革を推進し、時間外勤務の削減を図る。	各所属の業務内容の見える化とデジタル化の推進、職員の意識改革を推進し、時間外勤務の削減を図る。				

番号	具体的な取組内容	課題に迅速に対応できる職員配置	【総務課】	目標管理（PDCA）	R 5(4月1日現在)	R 6(4月1日現在)	R7	R8	R9	R5～R9総評	
12	・デジタル化の推進を令和7年度まで集中的に行い、業務の効率化ができた部署の職員をマンパワーが必要な部署へ振り分ける。 ・正規職員数（再任用フルタイムを含む。）については、定年延長を考慮した上で、再任用職員を積極的に活用し、原則、100%退職者補充を行う。 ・技能労務職は原則、退職者を再任用職員及び会計年度任用職員で補充することとし、又はアウトソーシングで対応する。 ・消防職については、広域化の完了に伴い現状維持。 ・複雑化する子育てサービスに対応するため、作業療法士、看護師等の専門性を要する職員を増員する。 ・災害対応や新型コロナウイルス感染症対応等の特例業務に必要となる人員は減員せず、必要に応じて増員を行うなど、社会情勢の変化を見極めながら弾力的な運用を図る。 （●総合計画指標）			(P) 計画		530人	530人	530人	530人	530人	
				(D) 実績		528人	531人				
				(C) 担当課の評価等	評価	達成	未達成				
					課題	—	能登半島地震の復旧復興業務のための職員配置 （震災対応により3人増員）				
				計画期間内における数値目標		職員数 530人 を維持（令和5年度～令和9年度）	(A) 翌年度以降の改善点	業務のデジタル化を推進することで業務の効率化を図るとともに、マンパワーが不足する部署への職員配置増や会計年度任用職員から一般職員への配置換えを行う。	能登半島地震の復旧復興業務への職員配置の対応を行うとともに、通常業務においてはデジタル化の推進により業務の効率化を図る。各部署の業務量の把握に努め、マンパワーが不足する部署への職員配置増や会計年度任用職員から一般職員への配置換えを行う。		

② 問題解決のできる優秀な人材の確保

番号	具体的な取組内容	人材の確保	【総務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評
13	優秀な人材を確保するため、インターンシップの受け入れや大学等関係機関への訪問、SNS活用によるPR等に取り組む。また、多様な人材を確保するため、社会人経験者や専門人材の採用を行う。			(P) 計画	4 回	3 回	3 回	3 回	3 回	-
				(D) 実績（見込）	5 月、8 月にオンライン採用試験説明会（3 回）、1 2 月にオンラインインターンシップを開催した。	5 月にオンライン採用試験説明会（2 回）、8 月に大学訪問、1 2 月にオンラインインターンシップを開催した。				
				(C) 担当課の 評価等	評価 課題	達成	達成			
	計画期間内における数値目標	大学等関係機関への訪問及びガイダンスの開催数 3 回（毎年度）	(A) 翌年度以降の改善点	オンラインでのガイダンス開催や、インターンシップの実施、SNS による情報発信を増やす。	オンラインでのガイダンス開催や、インターンシップの実施、SNS による情報発信を増やす。					

番号	具体的な取組内容	人材育成基本方針の見直し	【総務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評
14	行政課題の多様化、複雑化や定年延長制度導入を踏まえ、人材育成基本方針を見直し、時代に応じた行政経営ができる職員を育成する。			(P) 計画	1 5 % 以上	1 5 % 以上	1 5 % 以上	1 5 % 以上	1 5 % 以上	
				(D) 実績	1 3 %	1 2 %				
				(C) 担当課の 評価等	評価 課題	未達成	未達成			
	計画期間内における数値目標	入庁 1 0 年目までの職員のうち、能力評価A判定以上の職員の割合 1 5 % 以上（毎年度）	(A) 翌年度以降の改善点	管理職による若手職員の育成指導方法・レベルのばらつき	管理職による若手職員の育成指導方法・レベルのばらつき					

③ 研修の拡充

番号	具体的な取組内容	自律的学習風土の醸成と組織が支援する仕組みづくり	【総務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
15	氷見市人材育成基本方針に基づきキャリア開発研修を実施することで、職員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援する。また、職員が業務遂行に必要なスキルを主体的に取得していくために、個人のニーズに基づく研修を提供する。			(P) 計画	2 回以上	2 回以上	2 回以上	2 回以上	2 回以上	
				(D) 実績	0 回	2 回				
				(C) 担当課の 評価等	評価	未達成	達成			
					課題	職員提案研修制度の職員への浸透	—			
	計画期間内における数値目標	職員提案研修制度に基づく研修の実施数 2 回以上（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	制度の周知を図るとともに、若手職員提案研修制度を活用し、キャリア開発研修を実施することにより、職員の自己成長意欲の向上を図る。	職員提案研修制度の周知を継続的に行うとともに、キャリア開発研修の充実を図る。				

番号	具体的な取組内容	次世代リーダーの育成	【総務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
16	組織運営を担う幹部候補職員を育成するための研修を実施する。また、自治大学校や富山県などへの派遣研修を実施し、行政知識だけでなく人脈形成にも積極的に取り組む。			(P) 計画	自治大学校 2 人、富山県 1 人	自治大学校 2 人、富山県 1 人	自治大学 2 人、富山県 1 人	自治大学 2 人、富山県 1 人	自治大学 2 人、富山県 1 人	
				(D) 実績	自治大学校 1 人、富山県 1 人	自治大学校 2 人、富山県 1 人				
				(C) 担当課の 評価等	評価	未達成	達成			
					課題	自治大派遣は、所属の主要な業務を担う派遣対象職員（総括主査）の業務との調整	—			
	計画期間内における数値目標	自治大学校派遣者数 2 人（毎年度） 富山県派遣者数 1 人（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	職員ニーズに応じ、派遣時期を見直すことや、自治大以外の期間の短い同レベルの研修への派遣も検討する。	次世代リーダー研修の充実および受講者数の増を図る。				

④ 働き方の見直し

番号	具体的な取組内容	多様で柔軟な働き方の推進	【総務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
17	子育て世代が働きやすい環境を整備し、男性職員の育児への参加や年次休暇取得の促進等により、職員のワークライフバランスの向上を図る。			(P) 計画	① ー ② 10日以上	① ー ② 10日以上	① ー ② 10日以上	① ー ② 10日以上	① 50% ② 10日以上	
				(D) 実績	① 0% ② 10.9日（達成）	① 25% ② 12.4日（達成）				
				(C) 担当課の 評価等	評価 課題	ー ー	ー ー			
	計画期間内における数値目標	①男性の育児休業取得率 50%（計画期間内） ②年次休暇取得日数 10日以上（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	男性職員の育児参加への意識醸成や、各所属での育休取得に対する理解を促す。	引き続き男性職員の育児参加への意識醸成や、各所属での育休取得に対する理解を促していく。				

番号	具体的な取組内容	業務の効率化	【総務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
18	庶務事務システムの導入により勤怠管理を徹底し、既存業務の見直しや効率化を図ることで時間外勤務時間数の上限時間の超過を無くす。			(P) 計画	0人	0人	0人	0人	0人	
				(D) 実績	1人	68人				
				(C) 担当課の 評価等	評価 課題	未達成 未達成				
	計画期間内における数値目標	「氷見市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」に定める時間外勤務上限時間数及び月数の超過者 0人（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	各所属の業務内容の見える化とデジタル化の推進、職員の意識改革により、時間外勤務の削減を図る。	能登半島地震の復旧・復興業務への対応を行いつつ、通常業務のデジタル化の推進、職員の意識改革により、時間外勤務の削減を図る。				

(3) 人口減少に対応した公共施設マネジメントの推進

① 社会環境等の変化に対応した公共施設マネジメントの推進

番号	具体的な取組内容	公共施設再編計画の数値目標の達成に向けた取り組み	【財務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
19	社会環境の変化や市民ニーズを的確に捉え、公共施設再編計画の見直しを行うとともに、その基本的な方針に基づいて関係課が連携して取り組み、数値目標である平成27年度公共施設に係る管理運営経費22.3億円（一般財源充当額）に比べて、約1.8億円の削減を、計画終期である令和9年度までに達成する。			(P) 計画	—	—	—	—	1.5億円	
				(D) 実績	0.2億円	△0.2億円				
				(C) 担当課の評価等	評価	—	—			
				課題	今後の物価高等による管理運営経費の増加	物価高等による管理運営経費の増加と、新施設への効率的な機能集約				
	計画期間内における数値目標	削減目標額 1.5億円（令和8年度末まで）		(A) 翌年度以降の改善点	管理運営形態の見直しに努める。	包括管理を含めた、より効率的な管理運営の方法を検討・実行する。				

番号	具体的な取組内容	公共施設個別施設計画の着実な実施	【財務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
20	公共施設再編計画の見直しと連動して、公共施設個別施設計画の改定を行い、数値目標が達成できるように、公共施設個別施設計画の実施方針及び対策を着実に実施して成果を挙げる。 （●総合計画指標）			(P) 計画	—	—	—	—	6施設	
				(D) 実績	2施設	0施設				
				(C) 担当課の評価等	評価	—	—			
				課題	—	—				
	計画期間内における数値目標	公共施設等再編施設数 6施設（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	施設利用者の減少や市民ニーズの変化等にあわせ、施設の再編を進める。	より具体的な個別施設について、施設担当課や関係者と協議を行う。				

改革の柱

Ⅱ 効率的・効果的な行政サービスの推進

(1)行政のデジタル化の推進

① デジタル化の推進

番号	具体的な取組内容	DX推進計画の策定と推進	【秘書広報課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
21	D Xによる行政運営の簡素・効率化や働き方改革、さらには、市民サービスの向上を図るための計画を策定し推進する。			(P) 計画	推進ビジョン及びアクションプランの策定	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
				(D) 実績	策定完了	進捗管理				
				(C) 担当課の 評価等	達成	達成				
	計画期間内における数値目標	—		(A) 翌年度以降の改善点	最新技術の情報収集を行い、毎年計画を見直す。	最新技術の情報収集を行い、必要に応じて計画を見直すとともに、順次、計画を実行に移していく。				

番号	具体的な取組内容	テレワークの推進	【総務課・秘書広報課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
22	職員の柔軟な働き方を支援し、仕事と生活の両立を図るとともに、効率的に働くことができる職場環境づくりを推進する。			(P) 計画	20人	20人	20人	20人	20人	
				(D) 実績	21人	17人				
				(C) 担当課の 評価等	達成	未達成				
	計画期間内における数値目標	テレワークを行った実人数 20人（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	テレワークにより、育児や介護と仕事の両立ができることなどの周知を行い、利用率を向上させる。	引き続き、テレワークにより育児や介護と仕事の両立ができることなど制度の周知を行い、利用率の向上に努める。				

番号	具体的な取組内容	RPA・AIの利用促進	【総務課・秘書広報課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評
23	更なる業務の効率化を図るために、RPA等のICT技術に係る研修会を開催し、新たにRPA化する業務の検討や利用促進を図る。また、チャットボット等の簡易的なAIの導入を検討し、問合せ業務等の効率化を図る。			(P) 計画	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件	
				(D) 実績	3 件	4 件				
				(C) 担当課の評価等	評価 課題	未達成 達成				
	計画期間内における数値目標	新たなRPAの導入数 4 件（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	実際にRPAやAIに触れる機会の創出や研修などを実施し、理解の促進を図る。	職員の「業務フローの見える化」意識の不足 職員の「業務フローの見える化」の必要性に関する理解の促進を図り、業務改善につなげる。				

番号	具体的な取組内容	ペーパーレス化の推進	【総務課・秘書広報課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評
24	一貫した業務のデジタル化で紙媒体資料の削減と業務効率化を図るため、電子契約システム及び電子請求書の導入を検討する。			(P) 計画	—	—	—	—	3 0 %削減	
				(D) 実績	—	3.9%削減				
				(C) 担当課の評価等	評価 課題	—	—			
	計画期間内における数値目標	庁内文書 3 0 %削減（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	庁内会議のペーパーレス化や行政サービスの電子化を推進することにより、紙媒体の削減を図る。	能登半島地震の支援業務による紙媒体資料の増加 庁内会議のペーパーレス化や市民へのSNSでの情報提供の推進により、紙媒体の削減を図る。				

② 行政手続のオンライン化

番号	具体的な取組内容	マイナポータルを活用した手続のオンライン化推進	【秘書広報課・関係課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R6	R7	R8	R4～R8総評
25	「富山県電子申請サービス」を利用した市の各種申請・届出を拡充し、市民に利用の周知を図る。特に、介護・子育て部門については、市民の利便性の向上のため、早急に導入を図る。			(P) 計画	—	—	—	—	2 6 件	
				(D) 実績	2 6 件	1 4 件				
				(C) 担当課の評価等	評価 課題	達成 —				
	計画期間内における数値目標	事務手続の電子化件数 2 6 件（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	今後も市民サービスの向上に繋がるよう、LINEなどで手続きが可能な電子申請サービスを増やしていく。	引き続き、市民サービスの向上に向け、富山県電子申請サービスや市公式LINEなどを活用した電子申請サービスを増やしていく。				

③ デジタル人材の確保・育成

番号	具体的な取組内容	庁内のデジタル人材の育成	【秘書広報課・関係課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
26	「DX推進計画」に基づくICT専門研修の実施と、全庁的な人材の発掘を行う。			(P) 計画	—	125人	125人	125人	125人	
				(D) 実績	0人	180人				
				(C) 担当課の 評価等	評価	—				
					課題	—				
	計画期間内における数値目標	ICT研修参加者数 のべ500人（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	各所属にデジタル化の中核を担う職員を配置し、DX推進リーダーとなるための育成研修を実施する。	今年度を実施した研修内容を踏まえ、デジタルツール等の理解を深め、各課における業務改善の推進役として、そのノウハウを学んでもらう。				

(2)市民ニーズに対応した行政サービスの提供

① SNSの活用等、効果的な情報発信

番号	具体的な取組内容	市ホームページ及びSNSと連携した効果的な情報発信	【秘書広報課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
27	SNS（LINE、Facebook、Instagram）等を利用した情報発信について、閲覧数や投稿数をモニタリングし、効果的な運用を図る。 （●総合計画指標）			(P) 計画	14,100人	18,450人	21,000人	23,350人	25,000人	
				(D) 実績	14,313人	22,268人				
				(C) 担当課の 評価等	達成	達成				
					—	—				
	計画期間内における数値目標	市公式SNS登録者数 25,000人（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	利便性の向上・PRの強化と最適な情報配信を行うことで、登録者増を図る。	市公式LINEの機能強化を行い、更なる登録者の増と利便性の向上を図る。				

② 公共データの公開

番号	具体的な取組内容	利用ニーズの高いデータの公開促進	【秘書広報課・関係課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
28	市が保有する様々な分野のデータについて、オープンデータ化の可否を検討し、可能なものについては、積極的に公開する。また、毎年度、データの更新を行い、最新データを提供する。			(P) 計画	—	—	30件	30件	40件	
				(D) 実績	0件	0件				
				(C) 担当課の 評価等	評価	—				
					課題	—				
	計画期間内における数値目標	公開データ数 100件（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	オープンデータの活用に関する研修を実施し、各課の理解を図る。	オープンデータの活用に関し、各課の理解促進を図る。				

(3)民間活力の活用による事業の推進

① 民間のノウハウの活用

番号	具体的な取組内容	民間活力の導入	【財務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
29	民間資金の導入やノウハウを活用し、民間活力の導入を推進する。			(P) 計画	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	
				(D) 実績	0 件	1 件				
				(C) 担当課の 評価等	未達成	達成				
				課題	連携による効果の不明確	連携による効果の不明確				
	計画期間内における数値目標	民間との連携事業数 1 件（毎年度）		(A) 翌年度以降の改善点	民間との連携が可能な事業の把握に努める。	民間との連携が可能な事業の把握に努める。				

② 指定管理者制度の活用

番号	具体的な取組内容	所管課と指定管理者の双方によるモニタリングの実施	【財務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
30	2003年に地方自治法の改正により指定管理者制度が始まり、現在多くの公共施設が指定管理者を置いている。制度開始から一定期間が経過していることから、当初の趣旨が希薄にならないよう、定期的なモニタリング機能の導入を図る。			(P) 計画	—	—	—	3 件	—	
				(D) 実績	—	—				
				(C) 担当課の 評価等	—	—				
				課題	令和 4 年度は、他市の事例等の調査・研究	令和 5 年度は、他市の事例等の調査・研究及び導入を見据えた指定管理者ガイドラインの作成				
	計画期間内における数値目標	モニタリング導入施設数 3 件（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	令和 8 年度からの指定管理者の更新に当たり、令和 7 年度実施に向け制度設計を行う。	他市の事例等の調査を踏まえ、導入施設の検討（選定）を行う。				

番号	具体的な取組内容	外部の専門家による評価の仕組み導入の検討	【財務課】	目標管理（PDCA）	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R4～R8総評
31	所管課及び指定管理者双方で自己評価を行うモニタリングレポートの導入を見据えて、外部評価の仕組みの構築を検討する。			(P) 計画	—	—	—	1 件	—	
				(D) 実績	—	—				
				(C) 担当課の 評価等	—	—				
				課題	令和 4 年度は、他市の事例等の調査・研究	令和 5 年度は、他市の事例等の調査・研究				
	計画期間内における数値目標	外部評価導入施設数 1 件（計画期間内）		(A) 翌年度以降の改善点	令和 8 年度からの指定管理者の更新に当たり、令和 7 年度実施に向け制度設計を行う。	他市の事例等の調査を踏まえ、導入施設の検討（選定）を行う。				